

令和3年度 事業報告書

(事業年度 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)



香 蘭

学校法人 山内学園

祈りつゝ育てしまこと

あらわれて

気高く香る初咲きの蘭

昭和三十五年短大一期生卒業式一首

初代学長 山内良子先生著

目 次

■法人の概要・設置学校・建学の精神	1～2P
■学園沿革・歴代理事長	3P
■法人の組織構成図	4P
■役員・評議員	5P
・名簿、役員賠償責任保険契約等の状況	
■学生（生徒・園児）・職員現員	6P
■令和3年度事業の概要	7～9P
・卒業制作（短期大学・専門学校）	10P
■香蘭女子短期大学の教育活動	11～19P
①3つのポリシー	
②ディプロマ・ポリシーのアセスメント	
③学生生活満足度調査結果	
■香蘭女子短期大学の研究活動	20P
■令和3年度地域連携取組状況	21P
■令和3年度卒業生（短期大学・専門学校）進路状況	22P
■人事について	23～24P
■施設・設備等について	25P
■令和3年度決算の概要	26～27P
■資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	
・事業活動収支計算書	28P
■貸借対照表	29P
■その他の財務状況	30P
・有価証券、借入金、学校債、寄附金、補助金 関連当事者等との取引、学校法人間財務取引	
■財産目録	31P
■計算書等経年比較（平成28年度～令和2年度）	32～35P
■経営状況の分析、今後の方針等	36P
■監査報告書	37P

法人の概要



法人名: 学校法人 山内学園 (昭和23年2月 法人設置認可)

理事長: 坂根 康秀

所在地: 〒811-1311 福岡市南区横手1丁目2番1号

電話: (092)581-1538 FAX: (092)581-2200

H P: <http://koran.ac.jp/>

設置学校



香蘭女子短期大学

〒811-1311 福岡市南区横手1丁目2番1号

学長 坂根 康秀

設置学科: ファッション総合学科・食物栄養学科・保育学科・ライフプランニング総合学科
(テクニカル専攻科 1年課程)

電話: (092)581-1538 FAX: (092)581-2200

H P: <http://koran.ac.jp/>



香蘭ファッションデザイン専門学校

〒810-0074 福岡市中央区大手門2丁目10番5号

校長 深田 勝久

設置学科: ファッションデザイン専攻科(3年課程)・ファッションデザイン科(2年課程)
ファッションテクニカル科(2年課程)・ファッションビジネス科(2年課程)

電話: (092)751-1331 FAX: (092)741-0688

H P: <http://koran.jp/>



香蘭女子短期大学附属 香蘭幼稚園

〒811-1311 福岡市南区横手1丁目12番35号

園長 坂根 康秀

定員: 300名 3年保育 2歳児・満3歳児保育 預り保育あり

電話: (092)571-3441 FAX: (092)513-1813

H P: <http://kourankid.com/>



幼保連携型認定こども園(平成30年4月より移行)
香蘭女子短期大学附属 那珂川第一幼稚園

〒811-1251 那珂川市松木5丁目1番1号

園長 柳 幸 子

定員: 225名 幼稚園部(1号)・保育園部(2号・3号)

電 話: (092)953-1135 FAX: (092)953-3848

H P: <http://www.nakagawadai1.com>



香蘭女子短期大学附属 那珂川第二幼稚園

〒811-1252 那珂川市五郎丸3丁目17番1号

園長 峯 田 功 子

定員: 240名 3年保育 預かり保育あり

電 話: (092)953-0222 FAX: (092)953-0222

H P: <http://www.nakagawadai2.com>

(姉妹法人設置保育園)



社会福祉法人 香蘭育成会 しおばる保育園

〒815-0032 福岡市南区塩原3丁目26番19号

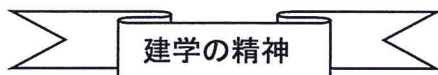
理事長 坂 根 康 秀

園 長 長谷川 明 美

定員 120名

電 話: (092)554-1188 FAX: (092)554-1288

H P: <http://www.shiobaruhoikuen.com>



「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切にし、
人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」

学園沿革

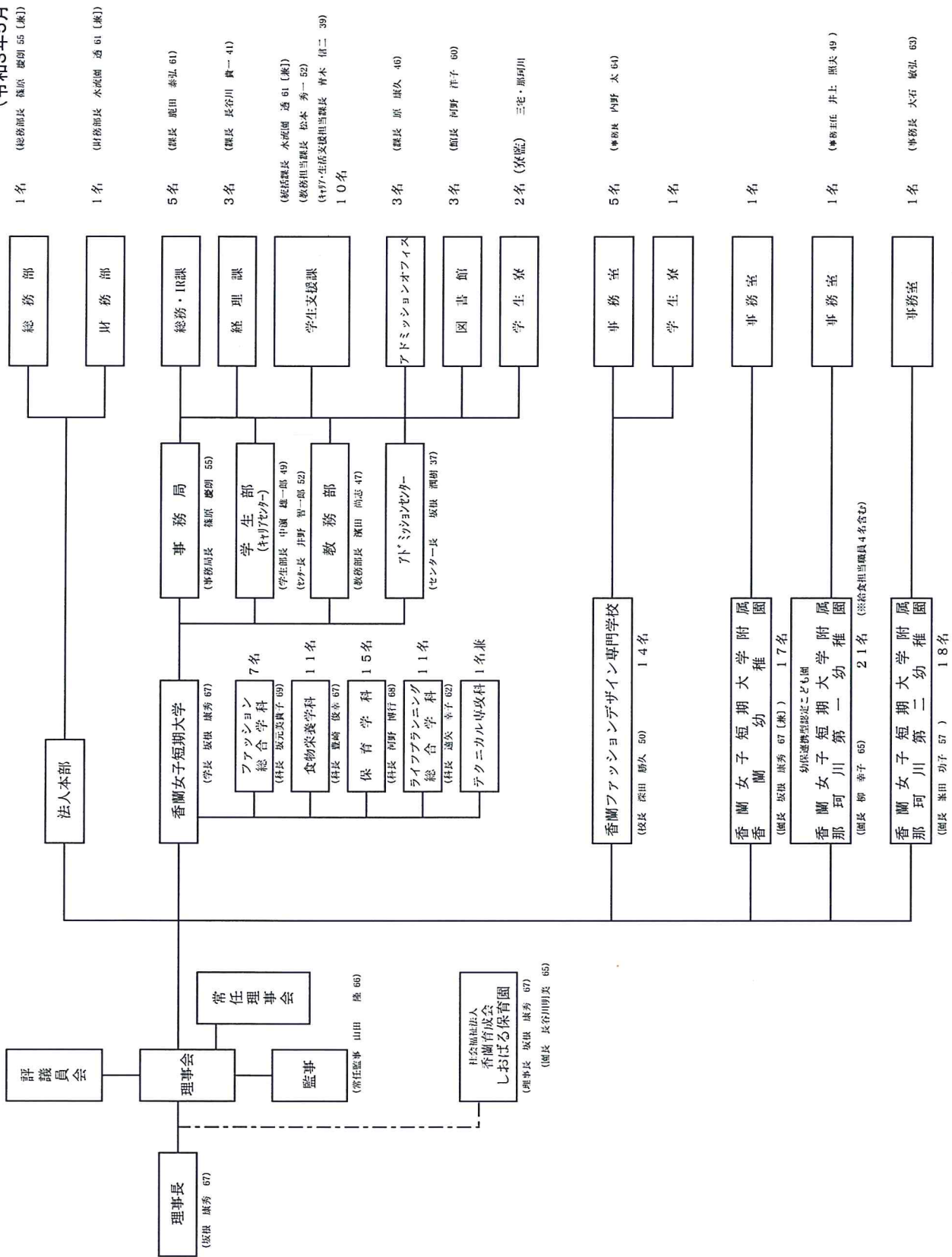
- 昭和 10年 5月 レディードレス香蘭女学院開学
 21年 9月 香蘭女学院設立認可(個人立)
 26年 3月 財団法人レディードレス香蘭女学院から準学校法人香蘭女学園へ組織変更
 33年 1月 学校法人山内学園へ組織変更認可、香蘭女子短期大学被服科設置認可
 36年 8月 創設者 山内良子逝去
 38年 4月 短期大学に家政科増設(井尻校舎)
 40年 4月 短期大学に保育科増設(井尻校舎)、被服科二部増設(大手門校舎)
 42年 4月 短期大学附属幼稚園(現香蘭幼稚園)開園
 47年 4月 被服科を井尻校舎へ移転し、短期大学を同一校地へまとめる
 50年10月 被服科2部廃止、法人本部を中央区大手門から南区横手へ移転
 51年 9月 香蘭女学院を専修学校に組織変更し、専門学校香蘭女学院に名称変更
 58年 4月 短期大学に秘書科増設
 62年 4月 短期大学に国際教養科増設
 63年12月 学)啓徳学園を吸収合併認可、香蘭女子短期大学附属那珂川第一幼稚園に名称変更
- 平成 元年 4月 香蘭女学院を香蘭ファッションデザイン専門学校に名称変更
 10年 8月 専門学校の高等課程を廃止
 11年 4月 香蘭女子短期大学附属那珂川第二幼稚園設置
 15年 4月 家政科家政専攻、秘書科、国際教養科を改組転換し、ライフプランニング総合学科を設置
 “ 被服科を被服学科へ、保育科を保育学科へ名称変更
 “ 短期大学の家政科専攻分離を廃止し、家政科を食物栄養学科に名称変更
 16年 3月 秘書科、国際教養科廃止
 17年 4月 那珂川第一幼稚園 園舎移転(王塚台から松木)
 18年 4月 附属幼稚園園舎を新築移転し、附属香蘭幼稚園に名称変更
 20年 4月 短期大学の被服学科をファッション総合学科へ名称変更
 21年 4月 専門学校のスタイリスト科を廃止、ファッションデザイン専攻科、ファッションデザイン科、ファッションテクニカル科、ファッションビジネス科へそれぞれ名称変更
 22年 4月 短期大学にテクニカル専攻科(1年)を設置
 26年 4月 専門学校が職業実践専門課程の文科省認定を受ける
 30年 4月 那珂川第一幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行

歴代理事長

初代	山内良子	昭和33年 1月 ~ 昭和36年 8月
第二代	家永豊太	昭和36年11月 ~ 昭和38年 8月
第三代	坂根嘉子	昭和38年 9月 ~ 昭和53年 3月
第四代	坂根 潔	昭和53年 4月 ~ 平成 6年 3月
第五代	山内昭人	平成 6年 4月 ~ 平成20年 3月
第六代	坂根康秀	平成20年 4月 ~ 現在

法人の組織機構図

(令和3年5月1日現在)



役員・評議員

■名簿

令和3年度

区 分	常勤 非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	選任条項
理事長	常勤	坂 根 康 秀	平成6年4月1日	H30. 4. 1～R4. 3. 31	一 学長
理 事 (定数7)	常勤 副理事長	坂 根 潤 樹	平成30年4月1日		二 評議員会互選
	常勤	水流園 透	平成30年4月1日		三 法人職員・財務部長
	常勤	篠 原 慶 朗	平成30年4月1日		三 法人職員・総務部長
	非常勤	海江田 令 次	平成22年4月1日		四 功労者・学識経験者
	非常勤	船 越 俊 秀	平成26年4月1日		四 功労者・学識経験者
	非常勤	安 田 聡 剛	平成30年4月1日		四 功労者・学識経験者
監 事 (定数2)	常勤	山 田 隆	平成30年4月1日	H30. 4. 1～R4. 3. 31	理事会選任
	非常勤	武 部 道 孝	平成18年4月1日		理事会選任
評議員 (定数17)	常勤	坂 根 康 秀	平成2年4月1日	R2. 4. 1～R4. 3. 31	一 香蘭女子短期大学長
	常勤	深 田 勝 久	平成22年4月1日		二 香蘭ファッション校長
	常勤	峯 田 功 子	平成24年4月1日		三 附属幼稚園長
	常勤	柳 幸 子	令和2年4月1日		三 附属幼稚園長
	常勤	坂 根 潤 樹	平成26年4月1日		四 後継者
	非常勤	牧 山 順 子	令和2年4月1日		五 卒業生
	非常勤	的 野 秀 子	平成22年4月1日		五 卒業生
	非常勤	中 富 美穂子	平成14年4月1日		五 卒業生
	常勤	豊 崎 俊 幸	平成28年4月1日		六 法人職員
	常勤	内 野 太	平成30年4月1日		六 法人職員
	常勤	溝 口 希弥子	平成17年4月1日		六 法人職員
	非常勤	永 野 雅 一	令和2年4月1日		七 功労者・学識経験者
	非常勤	河 野 博 行	平成29年4月1日		七 功労者・学識経験者
	非常勤	岩 子 律 二	平成26年4月1日		七 功労者・学識経験者
	非常勤	船 越 俊 秀	平成24年4月1日		七 功労者・学識経験者
	非常勤	秋 峯 良 二	平成28年4月1日		七 功労者・学識経験者
	非常勤	森 永 哲 二	平成30年4月1日		七 功労者・学識経験者

■役員賠償責任保険契約等の状況

以下のとおりの内容で令和3年7月より契約（令和3年3月の理事会にて決定）

①保険契約について

対象：理事、監事、評議員

契約の期間：令和3年7月1日～令和4年7月1日（※更新予定）

商品名：学校法人向け役員賠償責任保険（日本私立短期大学協会：三井住友海上火災保険㈱）

保険料：年間330,000円 保険金：上限：300,000,000円

内容：理事、監事、評議員を被保険者とし、保険料は全額法人が負担。被保険者が
その職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金
及び争訟費用等が当該保険にて補填される。

②責任免除・責任限定契約、補償契約について

責任免除：学校法人山内学園寄附行為第49条に基づく。

責任限定契約：非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、
本法人があらかじめ定めた額と私立学校法で準用する一般社団法人及び
一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額のいずれか
高い額を限度とする。

補償契約：本法人と役員の間における補償契約の締結はない。

学生・園児数現員

① 学生生徒現員 ※専攻科学生数は外数、留学生は内数 (R3年5月1日現在:学校基本調査より)

学 校 名 ・ 学 科 課 程 名			令和 2 年度		令和 3 年度		前年度増減	
			入学者	在籍数	入学者	在籍数	入学者	在籍数
短期大学	F A 総合学科	80	73	158	61	143	△ 12	△ 15
	食物栄養学科	80	59	114	59	116	0	2
	保 育 学 科	150	128	276	105	228	△ 23	△ 48
	L P 総合学科	150	150	306	132	286	△ 18	△ 20
	合 計	460	410	854	357	773	△ 53	△ 81
	定員充足率		89.1%	92.8%	89.1%	92.8%	-	-
	テクニカル専攻科	15	3	3	11	11	8	8
専門学	留学生(短期含む)		38	90	30	70	△ 8	△ 20
	合 計	160	111	235	149	275	38	40
	(男 子)		33	59	39	76	6	17
香 蘭 幼稚園	[留学生]		0	2	0	1	0	△ 1
	満 3 歳 児 未 満		12	16	21	23	9	7
	3 歳 児	100	55	93	66	104	11	11
	4 歳 児	100	5	101	3	90	△ 2	△ 11
	5 歳 児	100	0	100	1	100	1	0
第一幼稚園 (認定こども園)	合 計	300	72	310	91	317	19	7
	1 号	3歳児未満	15	15	13	13	△ 2	△ 2
	1 号	3 歳 児	45	25	44	31	6	2
		4 歳 児	45	1	40	2	43	1
		5 歳 児	45	0	40	1	39	1
							1	△ 1
	2 号	3 歳 児	15	1	16	0	15	△ 1
	2 号	4 歳 児	15	1	16	0	15	△ 1
		5 歳 児	15	3	19	0	17	△ 3
							17	△ 2
							△ 3	△ 2
	3 号	0 歳 児	6	0	5	5	5	0
	3 号	1 歳 児	9	6	12	6	12	0
		2 歳 児	15	4	14	3	15	△ 1
							△ 1	1
第二幼稚園	合 計	225	56	221	61	220	5	△ 1
	3 歳 児	60	84	90	67	67	△ 17	△ 23
	4 歳 児	90	16	95	11	94	△ 5	△ 1
	5 歳 児	90	1	84	1	94	0	10
第 二 幼稚園	合 計	240	101	269	79	255	△ 22	△ 14
	3 歳 児	60	84	90	67	67	△ 17	△ 23
	4 歳 児	90	16	95	11	94	△ 5	△ 1
	5 歳 児	90	1	84	1	94	0	10
総 合 計		1,385	750	1,889	737	1,840	△ 13	△ 49

②専任教職員数

所 属	令和 2 年度			令和 3 年度			増減	備考
	教員数	職員数	合 計	教員数	職員数	合計		
短 期 大 学	47	27	74	43	27	70	△ 4	学生寮含む
専 門 学 校	15	5	20	15	5	20	0	学生寮含む
香 蘭 幼 稚 園	17	1	18	16	1	17	△ 1	園長除く
第 一 幼 稚 園	17	4	21	17	5	22	1	
第 二 幼 稚 園	17	1	18	18	1	19	1	
総 合 計	113	38	151	109	39	148	△ 3	

③しおばる保育園

区分	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	園児合計	教職員 (内パート)
令和 2 年度	120	12	22	24	26	26	23	133	30(13)
令和 3 年度		12	21	24	25	25	26	133	32(15)

R3年度 事業の概要

◆短期大学

事業項目		事業の概要
1	私立大学等経常費補助「特別補助」増額のための各種事業応募	改革総合支援事業「タイプ1:『Society5.0』の実現に向けた特色ある教育の展開」「タイプ3:『地域社会への貢献』プラットフォーム型」の2事業を申請。結果、「タイプ1:特色ある教育の展開」は不採択、「タイプ3:プラットフォーム型」については共通設問は採択、個別設問は不採択となった。
2	海外研修の継続実施	新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航に大きな制約があったため、すべて中止とした。
3	「短期大学コンソーシアム九州」共同事業の継続	学生アンケートは継続実施。新型コロナウイルスの影響により、その他具体的な事業は実施されていない。
4	地域連携センターの活動継続・推進	地域との連携・貢献活動として南区こども大学・南区出前講座大学版、その他一般、高校生等向けの出前講座を実施。令和3年度もコロナの影響で多くの制約が課され、南区こども大学は全面中止となったが、南区出前講座大学版や一般の出前講座はできる限りの感染対策を講じた上で実施。令和2年度は5講座の開講に留まったが、令和3年度は20講座程開講することができた。
5	教育改革実行計画の募集継続	学長裁量予算100万円。本学学生への教育改革(4領域)に対し経費を支出。令和3年度は、杉森孝教授他申請分(香蘭女子短期大学ブランディングのための取組)、岡田准教授申請分(九州大学大学院芸術工学府研究院SDGsデザインユニット及びソーシャルビジネスDress for Twoとの連携授業)、中濱教授申請分(地域創生「Koran Girls」による地域連携事業の強化・拡大)、濱田教授他申請分(卒業生を対象としたオンライン情報交換会)、河野博行教授他申請分(保育学科学生的那珂川市子育て支援事業参加)の5件が申請され、5件とも採択された。
6	「アクティブ香蘭」の募集継続	学生の積極的な活動を応援するため、その活動に必要な資金を援助する制度の継続。令和3年度は4件(FA学科1件、食栄学科3件)が採択された。
7	プラットフォーム事業の継続	「令和3年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3(地域社会への貢献)」にて採択された「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム」の継続実施。
8	授業評価・教職員評価顕彰制度の継続	学生の授業評価・教職員の評価等で教職員を顕彰する事業の継続実施。
9	公開授業の継続	専任・非常勤教員の授業公開を必須としているが、令和3年度はコロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送った。
10	インターンシップの継続	例年、春季・夏季・後期に分け説明会を行い、学生の希望企業(分野)とのマッチングを行い実施しているが、コロナウイルスの影響により全体的に縮小となった。コロナ禍でWebによるインターンシップ等、形態の多用性が生じている。
11	留学生の計画的受け入れの継続	コロナの影響で来日できず、留学生の日本語学校への入学者が激減した影響を受け、令和4年度入試についても前年度に引き続き目標の入学者数を達成できなかった。東洲大学からの短期留学もコロナウイルスの影響により中止とした。
12	高大連携事業の継続	コロナ感染拡大防止対策を図りながら、博多工業高等学校、香椎高等学校との高大連携事業を継続実施した。
13	大連工業大学(中華人民共和国)との教育提携事業の継続	コロナの影響により海外渡航が制限されたため、事業を行うことはできなかった。
14	高等教育修学支援新制度の運用継続	令和2年度より運用開始。令和3年度は第1～第3区分の合計対象者が150名超となり、前年度より対象者が10名程度増加した。授業料減免と給付型奨学金の支給がセットで行われた。
15	自己点検評価の実施	相互評価(令和5年度実施予定)に向けての準備を開始。
16	CAD室の更新	事業計画の通り、CAD室のPC、ソフトの更新工事を実施した。

R3年度 事業の概要

事業項目		事業の概要
17	全館Wi-Fi化工事	事業計画の通り、全館Wi-Fi化工事を実施。令和3年度私立学校施設設備費補助金の申請を行い、工事費の半額が補助金の対象となった。
18	ブロック塀補修工事	令和元年度に実施したブロック塀補修工事の残部分(西側、那珂川沿い)の工事を実施。ブロックを撤去し、スチールフェンスを設置した。これで、ブロック塀の補修工事はすべて完了した。
19	トラックの買い替え	経年劣化したトラックの買い替え(中古車)を実施した。
20	7・8号館建屋の防水工事	7・8号館の建屋(エレベーター部分)の雨漏りが発生したため、防水工事を施した。
21	学生ロッカーの更新	経年劣化した学生ロッカー(FA、食栄、保育分)を廃棄し、新規購入及びLP学科未使用ロッカーを移設するなどして、FA、食栄、保育学科学生のロッカーを更新した。

◆専門学校

事業項目		事業の概要
1	夏季クリエイション・ショーの開催	7月25日の体験入学・学校説明会に合わせて、ファッションデザイン専攻科3年生がアーカイブクリエイション作品をショー形式で学内で発表(「KORAN COLLECTION」)。
2	卒業記念展・進級作品展の開催	2/20に福岡ファッションビルにて卒業記念展を開催。コロナ感染防止対策のため観客は入れず、オンライン配信とした。3/12の進級作品展もコロナウイルス感染防止対策のため専門学校ロビーに展示という形式で実施した。
3	キャリアガイダンスの実施(アパレル企業説明会の開催)	学生の就職意識向上の一環として、例年実施している合同企業説明会を開催予定であったが、コロナ禍の為、合同開催は見送り。年間を通して定期的に就職オンラインセミナーを実施。福岡県若者サポートしごとセンター主催(業界研究バスツアー)も中止とした。
4	産地を巡る学外研修	例年実施している海外研修の代替研修として、岡山の産地を巡る研修と、大阪での研修を実施。(希望者のみ30名程参加)。
5	ファッションマンスほか各種ショーへの参加	コロナウイルスの影響で企画自体が中止になるケースが多かったが、広報を念頭に置き、地場の行政や、その他企業からのイベントの誘致に衣装のみを貸し出して参加。TOKYO CREATIVE SALON 21 MARUNOUCHI FASHION WEEK等。
6	全国規模:各種コンテストエントリー	第95回装苑賞読者投票:1位。第21回YKKファスニングアワード:グランプリ。名古屋ファッションコンテスト2021:入選。日暮里ファッションデザインコンテスト2021:東京日暮里繊維卸協同組合理事長賞、入選。新宿ファッションフィールド2021:審査員特別賞。第35回文化服装学院連鎖校協会ファッションデザイン画コンクール:読売新聞社賞、オンワード樫山賞、文化出版局賞、他11点。第1回Re.CLOTHES CUP:ブックオフ賞。技能五輪:銀賞(2位)。2021PAL CUP販売ロールプレイングコンテスト:優秀賞。第96回装苑賞最終審査通過(2名)。第37回全国服飾ファッション画コンクール:文部科学省総合教育政策局長賞、他佳作2名。
7	ファッション業界トレンドセミナー実施	本年度もコロナウイルス感染防止対策のため、オンライン配信でを取り入れセミナーを実施。アンリアレイジ:森永氏(5月)、服(副)資材トレンドセミナー:田中氏(5月)装苑編集長:児島氏(10月)、WWDファッションセミナー(5月、1月)など。その他オンラインで蜷川美花氏、JWアンダーソン氏、大森美希氏、KIDILL末安氏×rurumu:東氏のセミナーを配信。
8	高等教育修学支援新制度の運用継続	令和2年度から運用された制度の継続実施。
9	PC室の更新	事業計画の通り、PC室のPC、ソフトの更新を実施。

R3年度 事業の概要

◆附属幼稚園

事業項目		事業の概要
1	処遇改善手当の支給	月額8,000円～12,000円程度の処遇改善手当を教諭、保育教諭に支給。
2	3歳児から5歳児の保育料無償化の運用継続	2019年10月より開始された制度の運用を継続。
3	各種研修会への参加	しおばる保育園を含めた4園合同研修会を実施。各種団体が主催する研修へは、適宜参加。
4	任意参加の園児向け各種教室の実施	スポーツ(体操、水泳)、英会話教室等の園児向けのプログラムを継続し実施。
5	香蘭幼稚園 年少保育室床の張替え工事	年少向け保育室(3室)の床の貼替工事を実施。
6	第二幼稚園 多目的トイレ新設工事	1階に新設。補助金申請を行い工事費の3分の1程度が令和3年度私立学校施設設備費補助金の対象となった。
7	新たな処遇改善手当の支給	国が行う「教育支援体制整備費事業(幼稚園の教育体制支援事業)」に参画し、令和4年2月より私学助成園(香蘭幼稚園、那珂川第二幼稚園)の教職員に対し月額9,000円の手当(特例改善手当という名称)を支給した。また、国が行う「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業」に参画し、令和4年2月より施設型給付園(那珂川第一幼稚園)の教職員に対し月額13,000円の手当(特例改善手当という名称)を支給した。

◆法人本部

事業項目		事業の概要
1	中長期計画の策定	令和3年度から5年間の法人全体の中長期計画を策定した。
2	経営改善計画の検証と新たな策定	今後の経営改善計画の検証及び策定内容については、どのような方法、指標を定めるべきか、常任理事会で審議検討中である。
3	役員賠償責任保険への加入	改正私立学校法に基づく役員の学校法人に対する責任(善管注意義務等)負担が明確になったことに対し、訴訟・賠償リスクへの備えを行うため、令和3年7月を始期とし、保険に加入した(一年更新)。

★香蘭女子短期大学

【ファッション総合学科卒業制作展の実施】

例年通り、天神ソリアプラザ1F「ゼファ」において、2月10日～13日の4日間、卒業制作展を開催した。本年度のテーマは「江戸に学ぶSDGs」。地球温暖化を防ぐには江戸時代の知恵が必要であると言われている昨今、学生たちは江戸とSDGsという視点から江戸の歴史や人々の生活、文化、芸術などを各自のテーマに沿って調査し、作品を制作。また、作品制作以外にもSDGsをテーマとした卒業論文の研究成果も展示発表した。コロナ禍の開催ではあったが、多くの方に来場いただいた。今回も昨年に引き続き、ファッションショーは行わず、後日、学内で収録を行った。ショーの様子は本学HPで視聴できる。



★香蘭ファッションデザイン専門学校

【卒業記念展の開催】

2/20に福岡ファッションビルにて卒業記念展を開催。コロナ感染防止対策のため観客は入れず、オンライン配信とした。



香蘭女子短期大学の教育活動

①香蘭女子短期大学3つのポリシー

【学位授与の方針（ディプロマポリシー）】

建学の精神から導かれた「創意・自立・敬愛」の学訓を基に、専門知識と技能及び社会人としての基礎能力を身につけ、所定の単位を修得し、各学科が定めたディプロマポリシーを満たした人に卒業を認定し、短期大学士の学位を授与する。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）】

「創意・自立・敬愛」の学訓の精神を涵養し、専門知識および技能を身につける。学訓の精神は教養科目と専門科目に渡って涵養する。履修した授業科目の学習成果は、筆記試験、レポート、実技、作品、またはこれらの組み合わせにより評価・査定する。

【入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）】

本学の学訓が「創意・自立・敬愛」であることを十分に理解したうえで、入学後、本学の学生としての教養と専門知識および技能を身につける意欲がある人の入学を求める。

《学科の教育目的・目標、3つのポリシー》

■ファッション総合学科

【教育目的・目標】

- ☐ ファッション業界で活躍できる技術力を養う。
- ☐ 総合的なファッション知識を深める。
- ☐ ファッション教育を通して人間力を育成する。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

- 1 入学後の就学に必要な基礎学力を有している人
- 2 自らの感性と、その技術を高める意欲のある人
- 3 服飾造形やファッションビジネスに関心があり、ファッションのことをもっと広く・深く学び、その知識や技術を社会や産業界で活かしたいと考えている人
- 4 何事もあきらめずに努力し、自己の可能性に挑戦する意欲のある人
- 5 地域社会とのかかわりに積極的に参加し取り組むことができる人

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

- 1 知識、理解
 - ①一般教養と服飾および服飾文化に関する総合的な知識を身につけている。
 - ②ファッション業界で活躍できる専門知識を身につけている。
 - ③服の構造を理解し、被服製作に必要な基礎知識を身につけている。
- 2 技能、表現
 - ①ファッション造形に必要な企画力、設計力、縫製力を修得している。
 - ②ファッション業界の多様化とグローバル化に対応できるデザイン力とIT技術を身につけている。

③修得した知識や技術を総合的に活用することができる。

3 人間力、態度

①専門教育、学外授業、学科イベント、地域総合科学科としての地域交流等を通して培われた人間力（社会人になるためのマナー、コミュニケーション能力、忍耐力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を有している。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

1 共通基礎教育

①豊かな人間形成のための基礎力と基礎的な学力を身につけるための科目を全学期（1期～8期）で開講し、専門科目とのバランスを図る。

②初年次教育として1、2期では、2年間の目標と計画を立て、短期大学での学習方法やレポートの書き方を学ぶ。また、チームワークや教員とのコミュニケーションを図る。

2 専門教育

①ファッションの職種の広がりに対応するために、4つのフィールド（デザイン、ファッション造形、ファッションビジネス、生活スタイリング）の中から、将来のなりたい職種に必要な科目をそれぞれ選択できる。

②多様な職種にも対応できる知識、技能、態度および考え方の総合的能力を身につける。

③アパレルメーカーで必要な実践的能力を身につける。

④学生が自主的に学ぶ科目として「特別演習」を設ける。

⑤専門的な知識と技術を身につけ、2年間の学びの集大成となる卒業制作または卒業論文を完成させる。

3 キャリア教育

入学後の早い時期から最終期（2期～8期）まで現場で学ぶインターンシップを経験させるとともに、「総合演習」の中で学科独自の就職支援講座を充実させ、就労意識を高めるための体系的なキャリア教育を行う。

■食物栄養学科

【教育目的・目標】

□栄養士が果たすべき専門職務や立場を十分に理解させる。

□栄養士に必要とされる知識、技能、態度および考え方の総合的能力を養う。

□栄養の指導や給食の運営を行うために必要な実践的能力を養う。

□食と健康の専門科目の学習を通して、自活力や生活力を兼ね備えた社会に貢献できる教養ある人を育成する。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

1 栄養士の仕事を通して社会に貢献したい人

2 「食」に興味があり、栄養士の仕事との関わり合いが深い食生活の改善や健康・増進と、併せ調理技術向上を目指したい人

3 現実社会で生き抜くための基礎的なマナーが身につけており、規則正しいライフスタイルが確立されている人

- 4 食生活の偏りに起因する生活習慣病に対して、栄養士として問題を積極的に解決しようとする志を抱いている人

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

- 1 栄養と健康の関係、栄養素と食品の関係、食の安全、食料資源の確保、食料を食べ物に変える加工（調理を含む）および貯蔵の原理・技能、食生活の歴史などに関する知識と理解によって、望ましい食生活の実践につながる視点で説明することができる。
- 2 栄養に関する知識を持ち、食事管理や食事指導に携わることのできる能力およびマナーやコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力が身についている。
- 3 食・栄養・健康に関する実践的・体験的な学習をすることで、栄養士としての知識を具現化する技術を身につけ、体験を通して生活の場での実践意欲を持つことができる。
- 4 現実社会の各種の多様な情報を客観的に理解し、適切に判断することができるとともに、情報ツールを使いこなして食事管理や食事指導に有効に活用することができる。
- 5 社会人として、いかなる困難に直面しても創意・工夫を大切にし、人を愛し、人から愛される自立した女性としての立ち振る舞いができる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

- 1 初年次教育は、総合演習およびキャリアアップセミナーにおいて、食物栄養学科学生として学生生活を有意義に過ごすための必要不可欠な基礎的知識を身につける。
- 2 栄養士に必要な専門科目の学習を通して、知識・技能・態度と、併せて調理技術向上を目指した基礎的な能力を身につける。
- 3 栄養指導や給食の運営を行うために必要な実践的・体験的な学習を通して、栄養士としての実践的能力を身につける。
- 4 栄養と食に関する様々な専門知識を広く家族・地域・社会に伝え、食生活の改善に貢献できる学生を、栄養士法施行規則にのっとり育てる。
- 5 本学の教育理念を踏まえて、常に栄養士としてのプロ意識を保持しつつ、日々自分自身がスキルアップできる学生を、栄養士法施行規則にのっとり育てる。

■保育学科

【教育目的・目標】

3つの心を育む。

☐ 自己の成長を願う心。 ☐ 他者の成長を喜ぶ心。 ☐ 社会の役に立つことを願う心。

4つの感性を涵養する。

☐ 学びの感性＝学びに対する意欲を持つ。 ☐ 交流の感性＝積極的に人と交流できる力を持つ。

☐ 情報の感性＝必要な情報を収集できる力を持つ。 ☐ 仕事の感性＝仕事への情熱と誇りを持つ。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

- 1 子どもが育つことに興味を持っている人
- 2 さまざまなことに率先して取り組むことができる積極的な構えを持っている人
- 3 保育者としての信念と誇りを持てる人
- 4 自分を大切に生き生きと行動できる人

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

- 1 さまざまな保育現場において実践家として活躍できる保育者
- 2 そのために必要な専門的な知識・技能と、それを支える基礎となる「保育者としてふさわしい人間性」を持った保育者

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

- 1 専門教育保育者として必要な専門性を身につけるため、カリキュラムは「理論」「実技・技能」「演習」の3本柱とし、これらをバランスよく往還的に学んでいく。実践家として活躍できる力を身につけるため、あそびと教材研究等を学び、「実習」「保育・教職実践演習（幼稚園）」において総合的に学ぶ。
- 2 教養教育自らの関心や特性をもとに科目を履修し、保育者としてのさらなる成長に必要な教養を身につけ深めていく。
- 3 初年次教育主体的に学ぶ姿勢を身につけるため、オリエンテーションならびに総合演習において、短期大学における学習のあり方と心構えについて学ぶ。保育者を目指すクラスメートと共に学ぶ風土を形成し、保育士資格・幼稚園教諭免許の2つの資格免許取得を目標とする心構えを持つ。
- 4 キャリア教育オリエンテーションならびに総合演習において、学年集会やクラスミーティング、OG懇談会、自主実習等を通し、社会人としての心構えや基本マナー、保育現場の実際、専門就職の方法について学ぶ。アドバイザーを始めとする学科教職員とのキャリア指導の中で具体的な学びを行う。
- 5 教科外学習社会人として必要なコミュニケーション力、組織におけるリーダーシップ・フォロワーシップ、現場における協働力を身につけるべく、学校・学科行事、サークル活動を体験する。
- 6 学園生活毎日の授業や学生生活の中で、教員やクラスメートとの交流を通し、「保育者としてふさわしい人間性」を身につける。

■ライフプランニング総合学科

【教育目的・目標】

- 自己をよりよく知ると同時に、他者との関係において自らの適性を見出し、豊かな未来の設計図（ライフプランニング）を描ける人材を育成する。
- 地域の歴史や産業との関わりを理解し、地域で活躍するための知識や技能を磨き、様々な状況に応じてコミュニケーション力を発揮できる人材を育成する。
- 多様な分野の学習から得られる幅広い教養をもとに、確固とした人生観を形成し、自らのキャリアについて認識を深め、社会において有益な情報を発信できる人材を育成する。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

- 1 本学の学訓と教育目標を理解し、その実践への意欲を持つ人
- 2 学科の仕組みを理解し、4学期制での学習に勤しむ人
- 3 選んだ専攻で専門科目を学び、知識と技能の向上を目指す人
- 4 多くの人と関わり、社会についての見識を深めたい人

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

- 1 選択したメジャーについての専門的知識と技能を有する。

- 2 学内外の活動に積極的に参加し、社会人としての資質を備えている。
- 3 学習した内容の報告を作成し、IT技術を活用し発表できる。
- 4 幅広い分野を学修し、多様な価値観を理解できる。
- 5 生涯学習に資する習慣を確立している。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

- 1 初年次教育の一環として、基礎科目・総合演習において、本学の仕組み、学習方法、資料調査方法、チームでの作業などを学ぶ。
- 2 選択したメジャーにおいて、専門的な知識や技能を学ぶ。
- 3 情報リテラシーとメディアリテラシーで、ITの知識と技能及びプレゼンテーションの方法を学ぶ。
- 4 地域での活動、就業体験、短期留学、検定取得などができるように学期を配置している。
- 5 基礎科目・総合演習や学科行事において、キャリア教育を実施する。就職についての意識を醸成すると同時に、実際の活動に必要な知識を学ぶ。また、早期退職防止のために社会人としてのマナーや企業文化も学ぶ。
- 6 多くの教養科目や選択科目を学ぶことができる。
- 7 学生が主体的に関わる授業を行う。

②ディプロマ・ポリシーのアセスメント

■令和3年度卒業者

※（ ）は留学生、内数

学科名	入学者	卒認対象者	卒業者
ファッション総合	73(8)	72 (7)	67(3)
食物栄養	59	57	56
保 育	128	114	114
ライフプランニング総合	150(30)	140(25)	138(24)
合計	410(38)	383(32)	375(27)

【免許・資格取得率】

○食物栄養学科

名称	取得者数	取得率
栄養士免許	57 名中 54 名	94.7%

○保育学科

名称	取得者数	取得率
幼稚園教諭免許	109 名中 105 名	96.3%
保育士資格	112 名中 107 名	95.5%

※幼稚園教諭免許・保育士資格は取得希望者に対しての数（率）

■令和2年度卒業者

※（ ）は留学生、内数

学科名	入学者	卒認対象者	卒業者
ファッション総合	84(11)	73 (8)	67(6)
食物栄養	57	53	52
保 育	148	143	141
ライフプランニング総合	154(41)	140(40)	134(37)
合計	443(52)	409(48)	394(43)

【免許・資格取得率】

○食物栄養学科

名称	取得者数	取得率
栄養士免許	53 名中 52 名	98.1%

○保育学科

名称	取得者数	取得率
幼稚園教諭免許	136 名中 133 名	97.8%
保育士資格	139 名中 136 名	97.8%

※幼稚園教諭免許・保育士資格は取得希望者に対しての数（率）

■令和元年度卒業者

※（ ）は留学生、内数

学科名	入学者	卒認対象者	卒業者
ファッション総合	63(2)	58(3)	53(2)
食物栄養	71	63	62
保 育	143	138	136
ライフプランニング総合	129(5)	121(5)	113(5)
合計	406(7)	380(8)	364(7)

【免許・資格取得率】

○食物栄養学科

名称	取得者数	取得率
栄養士免許	63名中 55名	87.3%

○保育学科

名称	取得者数	取得率
幼稚園教諭免許	136名中 125名	91.9%
保育士資格	137名中 125名	91.2%

※幼稚園教諭免許・保育士資格は取得希望者に対しての数（率）

③学校生活満足度調査 結果

1/2

◇調査の概要

・以下、8つの項目に対しての5段階評価(5高⇒1低)の平均値を記載。

◇調査数

- ・令和3年度は卒業生数375名、回答者259名、回答率69%。(※コロナ禍のためWeb調査)
- ・令和2年度は卒業生数394名、回答者193名、回答率49%。(※コロナ禍のためWeb調査)
- ・令和元年度は卒業生数364名、回答者352名、回答率97%。

1. あなたが2年間で受講した授業の内容についての満足度はどうでしたか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	3.86	4.12	4.29
食物栄養	3.70	4.11	3.83
保 育	3.48	4.07	4.21
ライフプランニング総合	3.71	3.77	3.92
全平均	3.67	4.01	4.07

※昨年度までは3カ年とも4点を超えていたが、本年度は大きく低下した。
新型コロナウイルスの影響で遠隔授業になったことの影響か。

2. 本学で友だちの関係についてはどうでしたか。友だちに恵まれましたか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	4.60	4.24	4.68
食物栄養	4.74	4.41	4.37
保 育	4.34	4.43	4.48
ライフプランニング総合	3.77	3.91	4.32
全平均	4.26	4.26	4.45

※新型コロナで遠隔授業のため令和3年度も低下した可能性がある。

3. あなたが接した先生方は親切・親身になってくれましたか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	4.16	4.08	3.95
食物栄養	4.24	4.46	3.76
保 育	3.69	4.25	4.38
ライフプランニング総合	4.05	4.13	4.16
全平均	4.01	4.24	4.14

※新型コロナの影響もあると思われるが、全体平均は4点台であった。

4. あなたが接した事務職員は親切に対応してくれましたか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	3.69	4.12	4.07
食物栄養	4.07	4.11	4.05
保 育	3.54	4.33	4.31
ライフプランニング総合	3.95	4.23	4.12
全平均	3.86	4.22	4.17

※例年4点台を保っていたが、本年度は大きく低下した。

5. 本学の施設・設備は充実していましたか(教室、図書館、食堂、体育館や授業・実習で使用する機器等全体について教えてください)。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	4.12	4.36	4.29
食物栄養	4.04	4.26	3.95
保 育	3.70	4.09	4.05
ライフプランニング総合	4.04	4.08	3.94
全平均	3.97	4.16	4.04

※新型コロナの影響で本学への登校日数、滞在時間が短かったためと思われる。

6. 本学に入学して将来に生かせる力がつきましたか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	4.20	4.28	4.43
食物栄養	4.15	4.39	4.12
保 育	4.03	4.38	4.42
ライフプランニング総合	3.89	3.87	3.89
全平均	4.03	4.23	4.21

※例年より低い点数だが、全体で4点台を保っている。

7. 本学に入学して一人の人間として成長することができましたか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	4.20	4.36	4.38
食物栄養	4.24	4.37	4.15
保 育	3.93	4.42	4.38
ライフプランニング総合	3.93	3.91	3.96
全平均	4.04	4.26	4.21

※例年より低い点数だが、全体で4点台を保っている。

8. 学訓である「創意・自立・敬愛」が身についたと思いますか。

学 科 名	R3年度	R2年度	R元年度
ファッション総合	4.10	4.16	4.09
食物栄養	3.96	4.26	3.92
保 育	3.59	4.10	4.06
ライフプランニング総合	3.85	3.87	3.81
全平均	3.85	4.08	3.96

※学訓を意識した授業展開、行事の実施が必要。

香蘭女子短期大学の研究活動

■香蘭女子短期大学 研究紀要

研究活動については下記アドレス先に掲載

<https://www.koran.ac.jp/about/disclosure/research.html>

令和3年度 地域連携取組状況

【概評】

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からやむを得ず中止したものもあったが、令和2年度と比較すると開講数はかなり増加した。感染防止対策を講じた上で、できる限り開催するよう努めた。

■南区こども大学

開催日	事業名・テーマ等	主催者・開催場所・地域等	担当者	
			所属	氏名
8月6日	世界の文化を楽しく学ぼう *コロナの為中止 7/29	136教室	LP	井野 智一郎
8月10日	自分でデコろうエコバッグ *コロナの為中止 7/29	CAD室・148教室	FA	杉森 孝
8月23日	手作りランプシェード講座 *コロナの為中止 8/10	134教室	LP	河野 洋子

■南区出前講座(大学版)

開催日	事業名・テーマ等	主催者・開催場所・地域等	担当者	
			所属	氏名
7月24日	折形を身近に①「懐紙で作る」	横手校区男女共同参画協議会	LP	河野 洋子
11月12日	ラッピング講座②「祝儀袋を作る」	南区野多目校区和田1丁目 男女共同参画部(和田集会所)	食栄	青木 友紀子
11月18日	からだところをほぐすストレッチ運動	鶴田公民館	保育	中村 洋子
11月24日	紋切り型であそぼう	長住団地自治会(集会所)	LP	河野 洋子
12月18日	ラッピング講座①「クリスマスのラッピング」	筑紫丘公民館	食栄	青木 友紀子

■夏季公開講座(高等学校教員向け)

開催日	事業名・テーマ等	主催者・開催場所・地域等	担当者	
			所属	氏名
7/26～8/20	「動画を活用した被服実習授業～ブラウス製作～」	香蘭女子短期大学(オンデマンド実施)	FA	角谷 由加里
8/2～8/21	「Google Classroom を使った授業実践例」	香蘭女子短期大学(オンデマンド実施)	FA保	斉藤・寺地他

■学内での講座

開催日	事業名・テーマ等	主催者・開催場所・地域等	担当者	
			所属	氏名
10月11日	ジョイント授業「エプロンを作ろう」	154, 156, 157教室(横手小学校6年生対象)	ファッション総合学科	
12月24日	平図と縫製仕様書の書き方	148教室(香椎高校2年生対象)	FA	坂元 美貴子
	3D CAD	CAD室(香椎高校2年生対象)	FA	斉藤 朋子

■その他出前講義等

開催日	事業名・テーマ等	主催者・開催場所・地域等	担当者	
			所属	氏名
4月28日	ファッションショーの企画と実施	福岡女子高等学校	FA	坂元 美貴子
6月18日	「ファッションデザイン画」特別授業	香椎高等学校	FA	杉森 孝
11月5日	ファッションデザイン画の基礎的画法	香椎高等学校	FA	杉森 孝
10/23他2回	ソウタシエ(縁を装飾するコードで作るアクセサリ)講師	株式会社Dua主催 ワークショップ	FA	斉藤 朋子
12月3日	ドレーピングの基礎講座	香椎高等学校	FA	坂元 美貴子
10/15他	色彩検定1級対策講座	香椎高等学校	FA	岡田 絵梨奈
7月29日	「国政的に見た日本の男女共同参画について」	福岡県「女性による元気な地域づくり 応援授業」むなかた元気塾	保育	中村 洋子
9月30日	「インクルーシブな暮らし、働き方について」	福岡県「女性による元気な地域づくり 応援授業」むなかた元気塾	保育	中村 洋子
10月4日	手芸講座「布で作るあずま袋と眼鏡入れ(置き)」	高木校区 男女共同参画事業部	保育	相賀 貴子
10月18日	特別保育研修会「地域で子どもを育てること」	南区園長会主催/西鉄グランドホテル	保育	中村 洋子
11月6日	保育現場の保護者支援	たんぼぼ保育園(山口市小郡)	保育	梅田 美穂
11月29日	「家庭で楽しむ絵本の世界」読み聞かせボランティア及び指導	防府市華浦小学校図書館	保育	梅田 美穂
12月11日	「からだ げんきタイム～親子でチャレンジ～」	久留米信愛短大「子育て支援講座」	保育	中村 洋子

■ボランティア活動等

開催日	事業名・テーマ等	主催者・開催場所・地域等	担当者	
			所属	氏名
7月4日	那珂川市・香蘭女子短期大学 包括連携記念イベント	那珂川市こども館	保育	阿久根千賀子
12月1日	那珂川市こども館へ作品(乳幼児対象の遊具)を贈呈	那珂川市こども館	保育	阿久根千賀子

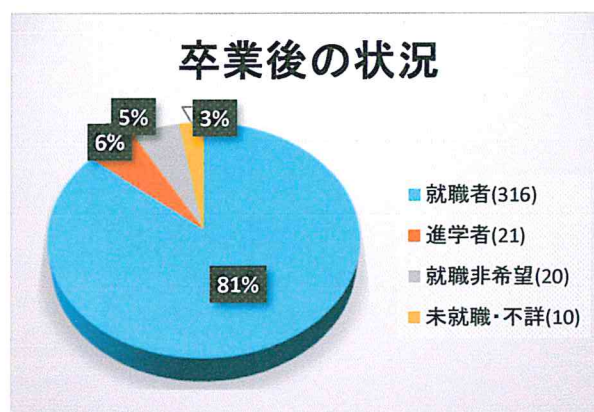
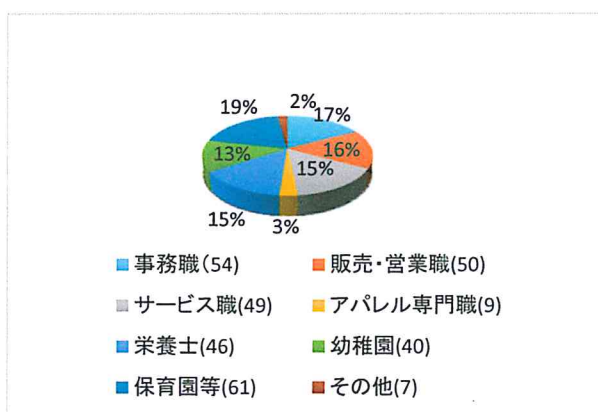
進路状況

短期大学

R3年度卒業生

R4年5月1日現在

学科	FA総合	食物栄養	保育	LP総合	総計	テクニカル 専攻科
卒業生数 (留学生を除く)	67	56	114	138	375	10
就職希望者数	46	50	106	124	326	7
希望率%	68.7%	89.3%	93.0%	89.9%	86.9%	70.0%
就職決定者数	42	50	106	118	316	7
就職決定率%	91.3%	100.0%	100.0%	95.2%	96.9%	100.0%
進学者数	13	3	0	5	21	2
就職非希望者	8	3	8	9	28	1



専門学校

R3年度卒業生

R4年5月1日現在

学科	専攻科	デザイン	テクニカル	ビジネス	総計
卒業生数 (留学生を除く)	26	17	27	27	97
就職希望者数	21	16	19	26	82
希望率%	80.8%	94.1%	70.4%	96.3%	84.5%
就職決定者数	19	16	19	26	80
就職決定率%	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%
進学者数	3	0	4	0	7
就職非希望者	2	1	4	1	8

■就職者の職種別割合

学科	専攻科	デザイン	テクニカル	ビジネス
デザイナー・企画 職・生産管理職	40%	15%	12%	—
縫製職 パターンナー、CADオペ レーター等	15%	15%	59%	—
販売職 ファッションアドバイザー等	35%	54%	18%	95%
営業職 アパレルメーカー・営 業・企画等	—	8%	—	—
その他 モデル、事務職等	10%	8%	11%	5%

人事について

<香蘭女子短期大学>

下記の表は平成 31 年度以降の短期大学教職員数である（寮監 2 名を除く）。

年度	教員数				助手 副手	事務 職員	短大 合計
	教授	准教授	講師	計			
H31 年度	13	14	6	33	11	22	66
R 2 年度	16	12	7	35	12	24	71
R 3 年度	15	10	6	31	12	24	67
R 4 年度	11	10	9	30	12	24	66

令和 2 年度は教員 35 名、助手（副手含む）12 名、職員 24 名（法人常任監事・寮監除く）であった。令和 2 年度末に定年等で 7 名の教員が退職。令和 3 年度は新規に教員 2 名を採用。また、令和 2 年度末に退職した教員 1 名を嘱託再雇用した。結果、令和 3 年度の教員数は 31 名と前年比 4 名減となった。職員については、令和 2 年度末に 2 名が定年退職となったが、2 名ともに嘱託職員として再雇用したため、職員数は 24 名のまま変動はない。

令和 3 年度末に教員 6 名が定年等で退職。令和 4 年度は 5 名の教員を新規採用し、教員数は 30 名と前年比 1 名減となった。助手については、1 名定年退職となったが、嘱託として再雇用したため、助手数の変動はない。職員については、1 名定年退職となったが、令和 4 年 3 月に 1 名新規に採用したため、令和 4 年度の職員数は 24 名のまま変動はない。

従来（令和 2 年度時点）設けていた教職員の削減目標は、教員 31 名、助手 13 名、職員 23 名の合計 67 名であったが、令和 3 年度にその目標はほぼ達成された。今後は、現教職員数を維持することを基本とし、入学・在学者数に応じ、教職員数の増減を行うことを計画している。

<香蘭ファッションデザイン専門学校>

令和 3 年度当初は、教員 14 名（校長 1 名、副校長 1 名を含む）、事務職員 5 名（寮監除く）であり、前年度と同様の教職員数でスタートした。ここ数年、教員数の変動はなく、クラス担任制（9 クラス）で運営しており、9 名が担任となり、4 名の副担任がクラス運営の補佐に当たっている。校長以外の教員は、担任または副担任の業務を行っており、人数的な余裕はほとんどない状況であった。令和 3 年度の入学生が前年度から大幅に増加したため、令和 3 年度中（8 月）に教員 1 名を採用し、2 学期より教員を 15 名体制とした。

令和 3 年度末に教員 3 名が定年等で退職したが、うち 1 名は令和 4 年より嘱託再雇用したのに加え、新たに教員 1 名、教務系職員 1 名を採用した。また、事務主任と教員を兼務していた職員を主幹教員に配置し、令和 4 年度は教員を 16 名体制とした。事務職員は令和 3 年度は 5 名であったが、事務主任が配置換えになったことに伴い令和 4 年度は 4 名となった。

今後は、現教職員数を維持することを基本とし、入学・在学者数に応じ、教職員数の増減を行うことを計画している。

＜香蘭幼稚園＞

令和３年度は、教員 16 名（園長除く）、職員 1 名、パート（預かり等保育補助、バス運転）9 名であったが、令和４年度は教員を 17 名に増員している。保育料の無償化に伴った預かり保育の対応、2 歳児の入園希望者増等、業務量も増大している状況を鑑みれば適正な対応と考えている。今後も当該年度の入園児数、在園児数に応じ、専任教員 17 名前後の体制を維持する。

令和３年度中に送迎バス運転手 3 名の内 1 名（パート）が退職。求人を出したが希望者が現れず、人材派遣会社に運転業務を委託することとした。大型自動車免許所有者という括りがあるため、簡単には適任者を見つけれないことが今後も想定される。そのため、他園を含め、今後は運転業務のアウトソーシングを検討しなければならない。

近年、パートを含めた教職員の確保が難しい状態がある。福岡市内の幼稚園の状況を見ると、年度途中で退職する教員が少なからず出ていることなどを勘案すると、今後は余剰教員を確保しておかなければならないことも考えられる。引き続き、パートを含めた教職員の確保の安定を図ることが課題である。

＜那珂川第一幼稚園＞

平成 30 年度より幼保連携型認定こども園に移行し、令和３年度で４年目を迎えた。令和３年度の教職員数は園長を含めた保育教諭が 17 名（うち嘱託 3 名）、給食（管理栄養士・栄養士）職員が 3 名、事務職員が 1 名となっている。幼稚園部（1 号）と保育園部（2 号・3 号）があり、国が定めた人員配置に則った体制で運営している。令和４年度は専任教員を 1 名増やし、18 名体制とした。保育補助、調理補助、バス運転等のパート職員も 20 名以上必要な状態であるが、人員の確保が難しい状況があり、一部は人材派遣会社に依頼し職員を確保している。公共交通機関での通勤が難しい立地も教職員の確保の足かせとなっている状況があり、令和４年度以降もパートを含めた教職員の確保の安定を図ることが課題である。

＜那珂川第二幼稚園＞

令和３年度は、園長を含めた教員が 19 名（うち嘱託 2 名）、職員が 1 名、パート（預かり等保育補助、バス運転）8 名である。個別支援が必要な園児の対応及び保育料の無償化に伴った預かり保育の対応のため、令和４年度については 1 名増やし 20 名体制とする。今後も当該年度の入園児数、在園児数に応じ、専任教員 19 名前後の体制を維持する。他の幼稚園と同様に近年、人員の確保が難しい状況である。那珂川第一幼稚園と同様に公共交通機関での通勤が難しい立地も教職員の確保の足かせとなっている状況があり、令和３年度以降もパートを含めた教職員の確保の安定を図ることが課題である。

施設・設備等について

■令和元年度に実施した施設・設備工事等の主要事案は以下のとおりである。

- ・(短期大学) 3号館空調設備及びトイレの改修工事
- ・(短期大学) 8号館エレベーターの取り換え工事
- ・(短期大学) ブロック塀(正門側)の改修工事
- ・(専門学校) 本館改修工事
- ・(香蘭幼稚園) 遊戯室空調新設工事
- ・(那珂川第二幼稚園) 遊戯室外壁補修及び園庭通路ルーフ新設工事
- ・(那珂川第二幼稚園) 送迎バス買い替え
- ・(法人) 春吉土地の売却

■令和2年度に実施した施設・設備工事等の主要事案は以下のとおりである。

- ・(短期大学) 第二マルチメディア(125)教室の更新
- ・(短期大学) 電話機器(主装置・電話機)の更新
- ・(専門学校) 電話機器(主装置・電話機)の更新
- ・(専門学校) 購買部の改修工事
- ・(香蘭幼稚園・法人) 第二運動場用地として隣地を購入・造成

■令和3年度に実施した施設・設備工事等の主要事案は以下のとおりである。

- ・(短期大学) 全館Wi-Fi化工事
- ・(短期大学) CAD室PC更新
- ・(短期大学) ブロック塀(那珂川沿い)改修工事
- ・(短期大学) 7, 8号館エレベーター建屋の防水工事
- ・(専門学校) パソコン室PC更新
- ・(那珂川第二幼稚園) 多目的トイレの新設工事

■令和4年度以降の「第2号基本金組入計画」にかかる工事等予定は以下のとおりである。

- ・(短期大学) 7号館外壁改修工事：54,000,000円(令和4年度)
- ・(短期大学) 7号館トイレ改修工事：60,000,000円(令和4年度)
- ・(短期大学) 8号館外壁改修工事：117,000,000円(令和4年度)
- ・(短期大学) 7号館トイレ改修工事：69,000,000円(令和4年度)
- ・(短期大学) パソコン室更新工事：25,000,000円(令和4年度)
- ・(専門学校) 本館屋根の改修工事、照明LED化工事：54,000,000円(令和4年度)
- ・(短期大学) 全館照明LED(省エネ)化工事：50,000,000円(令和5年度)
- ・(専門学校) 本館外壁改修工事：60,000,000円(令和6年度)

財務の概要

(1) 令和3年度決算の概要

①資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払い資金（現預金）の顚末を明らかにしたものです。お金の流れをすべて表した計算書となっていますので、「学生生徒納付金収入」、「補助金収入」といった収入のみならず、授業料等の「前受金収入」、財務活動等の「その他の収入」などが含まれ、支出では、「人件費支出」、「教育研究経費支出」等以外にも「資産運用支出」、「その他の支出」などが含まれます。

令和3年度の資金収支の収入合計額は31億9,677万円（万円未満省略、以下同じ）で、前年度繰越支払資金の30億8,959万円と合計した62億8,636万円が収入の部の合計となりました。

収入の部の主な内訳は、学生生徒納付金収入が12億9,845万円、手数料収入が1,287万円、補助金収入が5億2,792万円、資産売却収入が7億342万円、付随事業・収益事業収入が6,724万円、受取利息・配当金収入が3,590万円、雑収入が1億994万円、前受金収入が3億4,765万円、その他の収入が5億8,314万円、資金収入調整勘定が△4億9,904万円でした。収入の中で特筆すべきものとしては、補助金収入の中に、令和2年度より開始した、「高等教育の修学支援新制度」に係る授業料等減免相当分の支給額が1億2,007万円含まれています。

令和3年度の資金収支の支出合計額は33億3,646万円で、翌年度繰越支払資金29億4,990万円と合計した62億8,636万円が支出の部の合計となりました。

支出の部の主な内訳は、人件費支出が11億5,888万円、教育研究経費支出が4億4,593万円、管理経費支出が1億2,469万円、施設関係支出が4,814万円、設備関係支出が4,441万円、資産運用支出が11億378万円、その他の支出が4億4,174万円、資金支出調整勘定が△3,114万円でした。令和3年度の支出の中で、特別なものとしては、教育研究経費支出の中に、「高等教育の修学支援新制度」に係る授業料等減免額分の奨学金支出が1億2,007万円含まれています。

②活動区分資金収支計算書について

「活動区分資金収支計算書」は企業の財務諸表の内、キャッシュフロー計算書と類似した役割を果たす計算書となります。「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つに区分して、それぞれの区分での資金の増減を計算します。これにより活動区分ごとの資金の流れが明らかになり、支払資金の収支差額が把握しやすくなっています。

「教育活動による資金収支」では、本業である教育活動の収支状況を把握することができます。令和3年度の教育活動資金収支差額は2億5,438万円の収入超過となっています。次に「施設整備等活動による資金収支」では、施設・設備関係の収支を把握することができます。施設整備等活動資金収支差額は3億582万円の支出超過となっています。最後に、「その他の活動による資金収支」では、有価証券売却収入や購入支出、特定資産からの取崩収入や繰入支出、税金等預り金などの収入や支出を把握することができます。その他の活動資金収支差額は、8,824万円の支出超過となりました。これらの収支差額を合計した、支払資金の増減額は、1億3,968万円の減少となりました。

③事業活動収支計算書について

「事業活動収支計算書」は、企業の財務諸表の内、損益計算書に類似した役割を持つ計算書類です。当該年度の事業活動の収支を表すもので、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、臨時的な収支は「特別収支」として区分し、それぞれの区分ごとに事業活動の収入及び支出の状況を把握できるようにしています。これによって学校法人の経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

令和3年度事業活動収支における事業活動収入計は20億6,366万円、事業活動支出計は20億4,572万円となりました。また、事業活動収入計と事業活動支出計の差額は1,794万円の収入超過で、基本金組入額は8,774万円を計上しました。

教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支を見ることができます。教育活動収入計は、20億921万円、教育活動支出計は20億4,371万円、教育活動収支差額は3,450万円の支出超過となりました。

次に教育活動外収支では、経常的な収支のうち、主に財務活動の収支を見ることができ、教育活動外収入計は3,590万円、教育活動外支出は0円、教育活動外収支差額は3,590万円の収入超過となりました。

経常収支差額では、経常的な収支バランスを見ることができますが、140万円の収入超過となりました。

特別収支差額では、資産売却や施設・設備関係の補助金等の臨時的な収支を見ることができ、特別収入計は1,854万円、特別支出計は200万円で、1,653万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額では、当該年度の収支を見ることができますが、結果として1,794万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額で、8,774万円の計上となりました。この主な要因は、教育研究用機器備品の購入によるものです。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除したもので、6,980万円の支出超過となりました。

④貸借対照表について

「貸借対照表」は、学校法人としての財政状態を明らかにするもので、令和4年3月31日時点における資産、負債、純資産の内容および残高を表しています。

「有形固定資産」の減少の要因となった主なものは、減価償却額によるものです。「特定資産」の増加については、主として将来的な施設更新に係る引当特定資産を計上したことが主な要因です。「その他の固定資産」の増加については、有価証券を購入したことが原因です。

「資産の部」合計は本年182億2,794万円となり、前年度と比較して3,293万円減少しています。また、「負債の部」合計は9億1,746万円となり、前年度と比較して5,087万円減少しています。その結果、基本金と繰越収支差額を合算した「純資産の部」合計は、173億1,047万円となり、前年度と比較して1,794万円増加しました。

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）決算概要

①資金収支計算書

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,293,500,000	1,298,459,954	△	4,959,954
手数料収入	12,165,000	12,875,784	△	710,784
寄付金収入	7,500,000	9,192,517		1,692,517
補助金収入	494,120,000	527,925,681	△	33,805,681
資産売却収入	703,400,000	703,424,573	△	24,573
付随事業・収益事業収入	61,900,000	67,244,077	△	5,344,077
受取利息・配当金収入	36,200,000	35,906,916		293,084
雑収入	104,900,000	109,994,068	△	5,094,068
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	269,400,000	347,656,640	△	78,256,640
その他の収入	558,120,000	583,143,069	△	25,023,069
資金収入調整勘定	△ 461,100,000	△ 499,049,408		37,949,408
前年度繰越支払資金	3,089,000,000	3,089,593,234		
収入の部合計	6,169,105,000	6,286,367,105	△	117,262,105
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,181,432,000	1,158,886,476		22,545,524
教育研究経費支出	448,920,000	445,938,681		2,981,319
管理経費支出	138,255,000	124,693,003		13,561,997
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	38,000,000	48,149,936	△	10,149,936
設備関係支出	64,050,000	44,415,285		19,634,715
資産運用支出	800,000,000	1,103,783,050	△	303,783,050
その他の支出	410,620,000	441,740,593	△	31,120,593
〔予備費〕	7,000,000			7,000,000
資金支出調整勘定	△ 30,500,000	△ 31,143,233		643,233
翌年度繰越支払資金	3,111,328,000	2,949,903,314		161,424,686
支出の部合計	6,169,105,000	6,286,367,105	△	117,262,105

②活動区分資金収支計算書

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動	教育活動資金収入計	2,009,159,081
	教育活動資金支出計	1,729,515,190
	差引	279,643,891
	調整勘定等	△ 25,259,738
	教育活動資金収支差額	254,384,153
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入計	96,083,000
	施設整備等活動資金支出計	392,565,221
	差引	△ 296,482,221
	調整勘定等	△ 9,346,184
	施設整備等活動資金収支差額	△ 305,828,405
	小計（教育活動+施設整備活動）	△ 51,444,252
その他の活動	その他の活動資金収入計	1,122,941,318
	その他の活動資金支出計	1,211,186,986
	差引	△ 88,245,668
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 88,245,668
	支払資金の増減額	△ 139,689,920
	前年度繰越支払資金	3,089,593,234
	翌年度繰越支払資金	2,949,903,314

③事業活動収支計算書

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動	教育活動収入計	2,009,211,781
	教育活動支出計	2,043,716,127
	教育活動収支差額	△ 34,504,346
教育外活動	教育活動外収入計	35,906,916
	教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額	35,906,916
	経常収支差額	1,402,570
特別収支	特別収入計	18,542,531
	特別支出計	2,004,378
	特別収支差額	16,538,153
	基本金組入前当年度収支差額	17,940,723
	基本金組入合計	△ 87,746,965
	当年度収支差額	△ 69,806,242
	前年度繰越収支差額	3,342,365,273
	基本金取崩額	327,185
	翌年度繰越収支差額	3,272,886,216

④貸借対照表

(単位 円)

資産の部			
科目	令和4年3月31日	令和3年3月31日	増 減
固定資産	(15, 156, 149, 388)	(15, 048, 056, 493)	(108, 092, 895)
有形固定資産	< 8, 573, 704, 779 >	< 8, 780, 448, 300 >	< △ 206, 743, 521 >
土地	3, 313, 151, 447	3, 313, 151, 447	0
建物	4, 561, 383, 265	4, 753, 486, 635	△ 192, 103, 370
その他の有形固定資産	699, 170, 067	713, 810, 218	△ 14, 640, 151
特定資産	< 6, 407, 437, 713 >	< 6, 178, 324, 319 >	< 229, 113, 394 >
その他の固定資産	< 175, 006, 896 >	< 89, 283, 874 >	< 85, 723, 022 >
流動資産	(3, 071, 794, 800)	(3, 212, 824, 666)	(△ 141, 029, 866)
現金預金	2, 949, 903, 314	3, 089, 593, 234	△ 139, 689, 920
その他の流動資産	121, 891, 486	123, 231, 432	△ 1, 339, 946
資産の部合計	18, 227, 944, 188	18, 260, 881, 159	△ 32, 936, 971
負債の部			
科目	令和4年3月31日	令和3年3月31日	増 減
固定負債	(482, 558, 673)	(473, 548, 959)	(9, 009, 714)
長期未払金	120, 960	224, 640	△ 103, 680
退職給与引当金	482, 437, 713	473, 324, 319	9, 113, 394
流動負債	(434, 909, 281)	(494, 796, 689)	(△ 59, 887, 408)
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	434, 909, 281	494, 796, 689	△ 59, 887, 408
負債の部合計	917, 467, 954	968, 345, 648	△ 50, 877, 694
純資産の部			
科目	令和4年3月31日	令和3年3月31日	増 減
基本金	(14, 037, 590, 018)	(13, 950, 170, 238)	(87, 419, 780)
第1号基本金	13, 257, 590, 018	13, 190, 170, 238	67, 419, 780
第2号基本金	400, 000, 000	380, 000, 000	20, 000, 000
第3号基本金	250, 000, 000	250, 000, 000	0
第4号基本金	130, 000, 000	130, 000, 000	0
繰越収支差額	(3, 272, 886, 216)	(3, 342, 365, 273)	(△ 69, 479, 057)
翌年度繰越収支差額			△
純資産の部合計	17, 310, 476, 234	17, 292, 535, 511	17, 940, 723
負債及び純資産の部合計	18, 227, 944, 188	18, 260, 881, 159	△ 32, 936, 971

(2) その他

①有価証券の状況

【総括表】

(単位 円)

	当年度 (令和 4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	648,289,709	688,340,543	40,050,834
(うち満期保有目的の債券)	(475,810,000)	(495,236,000)	(19,426,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	469,354,785	436,987,907	-32,366,878
(うち満期保有目的の債券)	(424,614,250)	(396,693,950)	(-27,920,300)
合 計	1,117,644,494	1,125,328,450	7,683,956
(うち満期保有目的の債券)	(900,424,250)	(891,929,950)	(-8,494,300)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,117,644,494		

【明細表】

(単位 円)

種類	当年度 (令和 4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	900,424,250	891,929,950	-8,494,300
株式	3,661,864	4,756,392	1,094,528
投資信託	213,558,380	228,642,108	15,083,728
貸付信託	0	0	0
合 計	1,117,644,494	1,125,328,450	7,683,956
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,117,644,494		

②借入金の状況 … なし

③学校債の状況 … なし

④寄附金の状況

	金額 (単位:円)	寄付者
教育・研究環境の充実のための寄附	4,295,340	後援会・同窓会・保護者会・校友会より
〃	3,800,000	令和3年度短大卒業生より
〃	740,709	企業より2件
コロナウィルス対策支援	500,000	後援会
	9,336,049	

⑤補助金の状況

(単位 円)

科目	金額
国庫補助金	186,904,200
経常費補助金	91,260,000
その他の国庫補助金	95,644,200
地方公共団体補助金	163,206,561
経常費補助金 (県)	107,150,000
その他の地方補助金	56,056,561
施設型給付費	177,814,920

⑥関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

1) 当法人の理事長 (坂根康秀) が、社会福祉法人香蘭育成会の理事長を務めている。
2) 当法人の副理事長 (坂根潤樹) が、社会福祉法人香蘭育成会の理事を務めており、当法人の理事長と親族である。
3) 当法人が所有する土地を、社会福祉法人香蘭育成会しおばる保育園の敷地として無償で貸与している。

イ) 出資会社 … なし

⑦学校法人間財務取引 … なし

(3) 令和3年度の財産目録

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		8,054,910,227
1 土地	福岡市南区横手1-59他	2,785,563,894
2 建物	短期大学本館他	4,561,383,265
3 構築物	短期大学外構他	178,248,014
4 教育研究用機器備品	短期大学教研用機器備品他	165,694,259
5 図書	短期大学図書他	333,211,030
7 その他の有形固定資産	短期大学管理用機器備品他	22,016,764
8 その他の固定資産	教務システム他	8,793,001
(二) 運用財産		10,173,033,961
1 土地	福岡市南区塩原3-379他	527,587,553
2 学園拡充引当特定資産	学園拡充用資産	3,125,000,000
3 施設更新引当特定資産	既存施設建替資金	2,150,000,000
4 退職給与引当特定資産	退職金引当資金	482,437,713
5 第2号基本金引当特定資産	短期大学7,8号館外壁改修工事 他	400,000,000
6 第3号基本金引当特定資産	学園奨学金基金	250,000,000
7 長期有価証券	長期投資用債券	165,206,781
8 現金預金	当座支払資金	2,949,903,314
9 未収入金	退職金財団交付金 他	117,850,263
10 その他の資産	出資金 他	5,048,337
資 産 合 計		18,227,944,188
二 負債額		
1 固定負債		482,558,673
(1) 長期未払金	輪転機リース代	120,960
(2) 退職給与引当金	期末要支給額	482,437,713
2 流動負債		434,909,281
(1) 未払金	共済掛金他	31,220,948
(2) 前受金	入学金、入園料他	347,656,640
(3) その他の流動負債	卒業積立金等預り金他	56,031,693
負 債 合 計		917,467,954
正味資産総額 (資産合計－負債合計)		17,310,476,234

(4) 決算額の推移

①資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部					
科 目	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
学生生徒等納付金収入	1,288,992	1,304,529	1,309,615	1,318,647	1,298,459
手数料収入	16,746	15,648	15,322	14,048	12,875
寄付金収入	8,439	7,722	7,822	8,602	9,192
補助金収入	341,226	370,013	370,240	509,256	527,925
資産売却収入	85,286	279,750	1,594,800	200,000	703,424
付随事業・収益事業収入	62,681	67,339	62,121	53,321	67,244
受取利息・配当金収入	39,130	36,411	51,002	41,287	35,906
雑収入	109,629	161,014	25,547	120,716	109,994
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	445,601	461,309	379,589	381,207	347,656
その他の収入	863,793	698,285	1,814,461	937,752	583,143
資金収入調整勘定	△ 636,296	△ 602,780	△ 614,265	△ 499,589	△ 499,049
前年度繰越支払資金	2,572,867	2,383,347	2,330,402	2,951,827	3,089,593
収入の部合計	5,198,099	5,182,592	7,346,660	6,037,078	6,286,367

支出の部					
科 目	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
人件費支出	1,114,233	1,222,240	1,079,960	1,192,118	1,158,886
教育研究経費支出	402,661	283,812	371,306	435,985	445,938
管理経費支出	156,846	145,747	192,500	128,843	124,693
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	313,927	488	173,401	331,747	48,149
設備関係支出	57,813	11,787	42,309	59,277	44,415
資産運用支出	186,026	820,000	954,636	394,561	1,103,783
その他の支出	616,549	513,599	1,620,304	438,313	441,740
資金支出調整勘定	△ 33,306	△ 145,485	△ 39,587	△ 33,362	△ 31,143
翌年度繰越支払資金	2,383,347	2,330,402	2,951,827	3,089,593	2,949,903
支出の部合計	5,198,099	5,182,592	7,346,660	6,037,078	6,286,367

②活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

	科 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育活動	教育活動資金収入	1,730,716	1,923,926	1,789,901	2,021,033	2,009,159
	教育活動資金支出	1,673,608	1,651,261	1,643,756	1,756,673	1,729,515
	差引	57,108	272,664	146,144	264,359	279,643
	調整勘定等	△ 50,884	△ 33,731	45,448	△ 98,433	△ 25,259
	教育活動資金収支差額	6,223	238,933	191,593	165,926	254,384
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入	319,873	129,786	1,227,604	383,520	96,083
	施設整備等活動資金支出	506,740	232,275	1,005,711	651,025	392,565
	差引	△ 186,867	△ 102,489	221,892	△ 267,505	△ 296,482
	調整勘定等	△ 94,305	89,820	8,244	△ 11,961	△ 9,346
	施設整備等活動資金収支差額	△ 281,173	△ 12,668	230,137	△ 276,466	△ 305,828
小計（教育活動+施設整備活動）		274,949	226,264	421,730	△ 113,540	△ 51,444
その他の活動	その他の活動資金収入計	717,083	698,483	2,076,250	646,123	1,122,941
	その他の活動資金支出計	631,654	1,077,692	1,637,637	533,735	1,211,186
	差引	85,428	△ 379,209	438,612	112,388	△ 88,245
	調整勘定等	0	100,000	△ 238,918	138,918	0
	その他の活動資金収支差額	85,428	△ 279,209	199,694	251,306	△ 88,245
支払資金の増減額		△ 189,520	△ 52,945	621,425	137,765	△ 139,689
前年度繰越支払資金		2,572,867	2,383,347	2,330,402	2,951,827	3,089,593
翌年度繰越支払資金		2,383,347	2,330,402	2,951,827	3,089,593	2,949,903

③事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目			平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,288,993	1,304,530	1,309,615	1,318,648	1,298,460
		手数料	16,746	15,648	15,323	14,048	12,876
		寄付金	8,439	7,723	7,823	8,602	9,243
		経常費等補助金	244,354	368,891	369,472	505,737	511,893
		付随事業収入	62,681	67,339	62,122	53,321	67,244
		雑収入	109,508	159,795	39,382	120,679	109,497
		教育活動収入計	1,730,722	1,923,927	1,803,736	2,021,035	2,009,212
	支出	人件費	1,114,986	1,246,227	1,085,684	1,206,666	1,168,000
		教育研究経費	634,570	531,743	619,726	688,327	699,508
		(内、減価償却額)	(232,150)	(247,843)	(248,296)	(252,647)	(253,398)
管理経費		212,498	203,615	248,983	186,488	176,208	
(内、減価償却額)		(55,784)	(58,305)	(56,603)	(57,946)	(51,449)	
徴収不能額		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		1,962,055	1,981,584	1,954,392	2,081,480	2,043,716	
教育活動収支差額		▲231,333	▲57,658	▲150,656	▲60,445	▲34,504	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	39,131	36,412	51,003	41,287	35,907
		その他の教育外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	39,131	36,412	51,003	41,287	35,907
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		39,131	36,412	51,003	41,287	35,907
経常収支差額		▲192,202	▲21,246	▲99,654	▲19,158	1,403	
特別収支	収入	資産売却差額	0	22,605	54,333	0	1,916
		その他の特別収入	98,110	2,539	785	3,658	16,627
		特別収入計	98,110	25,144	55,118	3,658	18,543
	支出	資産処分差額	2,087	21,604	47,248	1,671	1,993
		その他の特別支出	133	871	11	273	11
		特別支出計	2,220	22,476	47,259	1,944	2,004
	特別収支差額		95,890	2,668	7,858	1,714	16,538
基本金組入前当年度収支差額		▲96,311	▲18,578	▲91,795	▲17,444	17,941	
基本金組入額合計		▲269,194	▲278,997	▲463,856	▲47,540	▲87,747	
当年度収支差額 (当年度消費収入(支出)超過額)		▲365,505	▲297,575	▲555,651	▲64,983	▲69,806	
前年度繰越収支差額		4,612,285	4,246,780	3,957,851	3,403,290	3,342,365	
基本金取崩額		0	8,646	1,091	4,058	327	
翌年度繰越収支差額		4,246,780	3,957,851	3,403,290	3,342,365	3,272,886	
(参考1)							
事業活動収入計		1,867,963	1,985,482	1,909,856	2,065,981	2,063,661	
事業活動支出計		1,964,274	2,004,060	2,001,651	2,083,424	2,045,721	
(参考2)							
経常収入計		1,769,852	1,960,338	1,854,738	2,062,322	2,045,119	
経常支出計		1,962,055	1,981,584	1,954,392	2,081,480	2,043,716	

④貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
固定資産	(15,747,424)	(15,803,110)	(15,154,636)	(15,048,056)	(15,156,149)
有形固定資産	< 10,180,619 >	< 9,784,424 >	< 8,696,055 >	< 8,780,448 >	< 8,573,704 >
土地	4,099,148	3,993,089	2,995,586	3,313,151	3,313,151
建物	5,318,724	5,080,972	4,991,580	4,753,486	4,561,383
構築物	222,023	198,611	204,280	192,852	178,248
教育研究用機器備品	183,502	156,316	143,367	162,683	165,694
管理用機器備品	20,401	17,939	19,172	19,162	16,410
図書	327,361	330,619	332,488	333,168	333,211
その他の有形固定資産	9,457	6,875	9,581	5,942	5,606
特定資産	< 5,382,901 >	< 5,676,887 >	< 6,283,776 >	< 6,178,324 >	< 6,407,437 >
学園拡充引当特定資産	3,125,000	3,125,000	3,125,000	3,125,000	3,125,000
施設更新引当特定資産	1,450,000	1,450,000	1,750,000	1,950,000	2,150,000
その他の引当特定資産	807,901	1,101,887	1,408,776	1,103,324	1,132,437
その他の固定資産	< 183,903 >	< 341,797 >	< 174,803 >	< 89,283 >	< 175,006 >
流動資産	(2,687,332)	(2,757,482)	(3,106,801)	(3,212,824)	(3,071,794)
現金預金	2,383,347	2,330,402	2,951,827	3,089,593	2,949,903
その他の流動資産	303,984	427,080	154,973	123,231	121,891
資産の部合計	18,434,756	18,560,592	18,261,437	18,260,881	18,227,944
負債の部					
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	(445,954)	(468,133)	(459,201)	(473,548)	(482,558)
長期未払金	3,053	1,245	424	224	120
退職給与引当金	442,901	466,887	458,776	473,324	482,437
流動負債	(568,449)	(690,684)	(492,257)	(494,796)	(434,909)
未払金	35,496	146,997	39,413	33,267	31,220
前受金	445,601	461,309	379,589	381,207	347,656
その他の流動負債	87,351	82,377	73,254	80,321	56,031
負債の部合計	1,014,403	1,158,818	951,458	968,345	917,467
純資産の部					
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
基本金	(13,173,572)	(13,443,923)	(13,906,688)	(13,950,170)	(14,037,590)
第1号基本金	12,683,572	12,678,923	12,826,688	13,190,170	13,257,590
第2号基本金	165,000	385,000	700,000	380,000	400,000
第3号基本金	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000
第4号基本金	125,000	130,000	130,000	130,000	130,000
繰越収支差額	(4,246,779)	(3,957,850)	(3,403,290)	(3,342,365)	(3,272,886)
翌年度繰越収支差額	4,246,779	3,957,850	3,403,290	3,342,365	3,272,886
純資産の部合計	17,420,352	17,401,774	17,309,979	17,292,535	17,310,476
負債及び純資産の部合計	18,434,756	18,560,592	18,261,437	18,260,881	18,227,944

⑤財務比率

【貸借対照表分析】

	分類	比率	計算式	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1	自己資金は充実されているか（純資産の部と総資産の比較）	純資産構成比率	純資産÷（総負債+純資産）	94.5%	93.8%	94.8%	94.7%	95.0%
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（総負債+純資産）	23.0%	21.3%	18.6%	18.3%	18.0%
		基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
2	長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	90.4%	90.8%	87.5%	87.0%	87.6%
		固定長期適合率	固定資産÷（純資産+固定負債）	88.1%	88.4%	85.3%	84.7%	85.2%
3	資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	85.4%	85.1%	83.0%	82.4%	83.1%
		有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	55.2%	52.7%	47.6%	48.1%	47.0%
		特定資産構成比率	特定資産÷総資産	29.2%	30.6%	34.4%	33.8%	35.2%
		減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格	41.6%	44.6%	46.3%	48.9%	51.3%
4	負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）÷総資産	38.1%	40.0%	46.2%	45.8%	47.2%
		運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）÷経常支出	4.1	4.3	4.3	4.5	4.6
		流動比率	流動資産÷流動負債	472.8%	399.2%	631.1%	649.3%	706.3%
		前受金保有率	現金預金÷前受金	534.9%	505.2%	777.6%	810.5%	848.5%
		退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給付引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷（総負債+純資産）	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%
		流動負債構成比率	流動負債÷（総負債+純資産）	3.1%	3.7%	2.7%	2.7%	2.4%
		総負債比率	総負債÷総資産	5.5%	6.2%	5.2%	5.3%	5.0%
		負債比率	総負債÷純資産	5.8%	6.7%	5.5%	5.6%	5.3%
6	運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産÷要積立額	162.9%	151.9%	166.5%	155.0%	150.2%

【事業活動収支分析】

	分類	比率	計算式	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1	経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	-5.2%	-0.9%	-4.8%	-0.8%	0.9%
2	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金÷経常収入	72.8%	66.6%	70.6%	63.9%	63.5%
		寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
		補助金比率	補助金÷事業活動収入	18.3%	18.6%	19.4%	24.6%	25.6%
		経常費補助金比率	経常費等補助金÷経常収入	13.8%	18.8%	19.9%	24.5%	25.0%
3	支出構成は適切であるか	人件費率	人件費÷経常収入	63.0%	63.6%	58.5%	58.5%	57.1%
		教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	35.9%	27.1%	33.4%	33.4%	34.2%
		管理経費比率	管理経費÷経常収入	12.0%	10.4%	13.4%	9.0%	8.6%
		借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		基本金組入比率	基本金組入額÷事業活動収入	14.4%	14.1%	24.3%	2.3%	4.3%
		減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	14.7%	15.5%	15.6%	14.9%	14.9%
4	収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒納付金	86.5%	95.5%	82.9%	91.5%	90.0%
		基本金組入後収支比率	事業活動支出÷（事業活動収入－基本金組入額）	122.9%	117.4%	135.2%	103.3%	104.4%
		経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	-10.9%	-1.1%	-5.4%	-0.9%	0.1%
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	-13.4%	-3.0%	-8.4%	-3.0%	-1.7%

【活動区分資金収支分析】

	分類	比率	計算式	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1	教育活動でキャッシュフローが生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	0.4%	12.4%	10.7%	8.2%	12.7%

(5)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

日本私立学校振興共済事業団から出されている、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を使用して、学校法人山内学園の経営成績・財政状態を診断すると、B0（イエローゾーンの予備的段階）に位置する。これは、教育活動資金収支差額（教育のキャッシュフロー）は黒字で、貸借対照表上の運用資産と外部負債のバランスは学校経営を行う上で問題がない水準であるが、事業活動収支計算書の経常収支が継続的な赤字に陥っている状況にある。赤字の原因は主として、香蘭女子短期大学の学生募集の状況が芳しくなく、定員充足率を満たせないことが要因である。

②経営上の成果と課題

令和3年度より、新たな中長期計画を策定した。計画では学生・園児募集に力を入れ、収入を確保し、経費を圧縮することで経常収支の黒字化を目指すこととなった。令和3年度は、短期大学以外の各部門で経常収支が黒字となり、学園全体で経常収支の黒字化を達成することができた。

今後の課題は、少子化の進行により、学生・園児数の総数が減少する中、選ばれる学校として、存続していくことである。

③今後の方針・対応方策

学生募集をより、効果的に行うことと並行して、各種補助金の獲得・寄付金の募集・投資による資産運用収入の増加を目指していく。また、予算執行の厳正化を図り、経費の削減に努める。

(6) 監査報告書

監査報告書

令和 4 年 5 月 28 日

学校法人 山内学園

理事長 坂 根 康 秀 殿

学校法人 山内学園

監事 武部 道孝
監事 矢野 慎祐

私たち監事は、私立学校法第 37 条 3 項及び学校法人山内学園寄附行為第 14 条の定めに基づき、令和3年度(令和3年 4 月 1 日から令和4年 3 月 31 日まで)の学校法人山内学園の業務執行状況、財産の状況及び、理事の職務の執行状況を監査いたしました。その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事から業務の執行状況を聴取し、重要書類等を閲覧し、関係部所において業務及び財産の状況を調査する等の方法で監査し、また、公認会計士(監査法人 北三会計社)と連携し、計算書類について協議しました。

2. 監査結果

(1) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況は、事業計画及び予算に沿い適切に遂行されており、不正の行為或いは法令及び寄附行為に違反する事実は認められません。

(2) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、及び貸借対照表(付属内訳表を含む)並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、本学園の財産及び経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上